


環境省・オフセット・クレジット認証運営委員会  
(事務局: 気候変動対策認証センター) 御中

平成23年 / 月3/日

## オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名 <sup>1</sup>			
和歌山県株式会社丸和における低温排熱回収・利用技術を利用した温室効果ガス排出削減事業			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	株式会社丸和 (カブシキカイシャマルワ)		
住所	和歌山県和歌山市坂田 348		
代表者氏名	丸山 昌三	代表者役職	リーダー
担当者氏名	山田 宏泰	担当者 所属部署・役職	本社工場・工場長
担当者 E-mail	h-koyama@maruwa-wk.co.jp	担当者電話番号	0736-66-1148
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	株式会社丸和		
プロジェクト参加者名	財団法人大阪府みどり公社		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	株式会社丸和		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認機関			
妥当性確認機関名	日本海事検定キューエイ株式会社		

<sup>1</sup> プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「〇〇県△△事業者による□□(排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報	
プロジェクト概要 <sup>2</sup>	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p><b>【プロジェクトの目的・内容】</b></p> <p>1. 目的</p> <p>株式会社丸和では省エネルギー対策ならびに温室効果ガス削減を目的とし、工場内に設置されている機器の見直しや、利用されずに排出されている熱の回収を計画している。</p> <p>今回のプロジェクトでは、これまでそのまま捨てていた連続洗濯機の洗濯排水の低温排熱を回収し、連続洗濯機の洗濯水の予熱に使用することによって、省エネ対策の取組をより一層促進させることを目的としている。</p> <p>2. 方法</p> <p>徹底した省エネを図るため、これまで廃棄していた連続洗濯機の排水(約 75℃と 45℃)を回収して連続洗濯機の予熱に利用。</p> <p><b>【適格性基準との整合性】</b></p> <p>条件1</p> <p>これまで回収できずに廃棄していた約 45℃と 75℃の洗濯排水を回収して洗濯水の予熱に利用。</p> <p>条件2</p> <p>連続洗濯機用の用水の予熱を行うことにより、連続洗濯機に注入していた蒸気量が減り、結果としてボイラーの燃料として使用される A 重油の使用量が削減される。</p> <p>条件3</p> <p>プロジェクト実施事業所での平成 21 年の原油換算全エネルギー使用量は、A 重油使用量と平成22年9月の電気使用量から試算すると600kl以下であり、3, 000klより少ないことから第一種エネルギー管理指定工場ではない。</p> <p>条件4</p> <p>低温排水から回収された熱量は給水の温度差と給水量からモニタリングが可能</p> <p>条件5</p> <p>1. CO<sub>2</sub>削減量: 49t-CO<sub>2</sub>/年</p> <p>2. 工事費: 5, 100千円</p> <p>3. 補助金: 1, 700千円</p> <p>平成 21 年度地球温暖化対策推進事業費補助金</p> <p>4. 節減経費: 1,004 千円/年</p> <p><math>\Rightarrow 49\text{t CO}_2/\text{年} \div 39.1\text{GJ}/\text{kl} \div 0.0693 \text{ t CO}_2/ \text{ GJ} = 18.0\text{kl} \times 55.8 \times \text{千円}/\text{kl}</math></p> <p>= 1,004 千円</p> <p>5. 投資回収年数</p>

<sup>2</sup> プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関する内容を 2 ページ以内で具体的に記述してください。

	<p><math>(5,100 \text{ 千円} \times 2/3) \div 1,004 \text{ 千円/年} \approx 3.4 \text{ 年}</math> 本プロジェクトの投資回収年数は3.4年であり本プロジェクトの採算性はない。</p> <p>【法令遵守状況】 該当なし。</p> <p>【採用技術】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>メーカー名</th> <th>耐用年数</th> <th>導入時期</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エコメリット</td> <td>朝日加工株式会社</td> <td>10年</td> <td>平成22年11月22日</td> <td>排熱回収機器 機器容量 10t/h</td> </tr> <tr> <td>水道メーター</td> <td>愛知時計電機株式会社</td> <td>8年</td> <td>平成22年11月22日</td> <td>積算流量計器</td> </tr> <tr> <td>温度記録計</td> <td>株式会社ティアンドデイ</td> <td></td> <td>平成22年11月22日</td> <td>ペーパーレス温度自動計測機器</td> </tr> </tbody> </table> <p>【モニタリング方法】 流量: 検定付水道メーターで計測 温度: 温度記録計で連続測定</p> <p>【GHG 算定式の方法論への準拠性】 全て準拠する。</p> <p>【モニタリング体制】 ボイラーの稼働実績等の記録は毎日記録し、担当者が保管管理し、報告書は管理者責任者が認証するとともに第三者機関(財)大阪府みどり公社)が年1回チェックを行う。</p> <p>【QA / QC 体制】 工場内での省エネ対策に取り組むとともに、社員の教育・訓練を行い、情報の保管、データの確認や内部データチェックを行う体制を社内に構築するとともに、年に1回は管理責任者が指名する内部監査員による監査を行いプロジェクトの進捗状況を審査するとともに、第三者機関からの検証も受ける。</p>	機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考	エコメリット	朝日加工株式会社	10年	平成22年11月22日	排熱回収機器 機器容量 10t/h	水道メーター	愛知時計電機株式会社	8年	平成22年11月22日	積算流量計器	温度記録計	株式会社ティアンドデイ		平成22年11月22日	ペーパーレス温度自動計測機器
機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考																	
エコメリット	朝日加工株式会社	10年	平成22年11月22日	排熱回収機器 機器容量 10t/h																	
水道メーター	愛知時計電機株式会社	8年	平成22年11月22日	積算流量計器																	
温度記録計	株式会社ティアンドデイ		平成22年11月22日	ペーパーレス温度自動計測機器																	
プロジェクト実施場所	(プロジェクト実施場所が複数ある場合は、全ての住所を表形式等で記述する。) 和歌山県紀の川市桃山町調月 1758-6																				
プロジェクト期間	2011年1月2日 ~ 2020年12月30日(10年0ヶ月)																				
クレジット期間	2011年1月2日 ~ 2013年3月31日																				
プロジェクト計画開始届提出日	平成22年11月26日																				
妥当性確認終了	平成23年1月28日																				



日							
想定削減・吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
		t-CO <sub>2</sub> <sup>3</sup>	—	—	12	49	49
適用モニタリング方法ガイドライン	オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (排出削減プロジェクト用) ver.2.3						
適用方法論	方法論番号	E 006 ver.4.0					
	方法論名称	排熱回収・利用					
ダブルカウントの防止措置							
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	(プロジェクト代表事業者と同一の場合は記入不要)						印
公的な報告・公表制度(判明している公的制度)	プロジェクトの代表事業者は、本プロジェクトに関して他のクレジット制度等に対して排出削減量を主張しない						
自主的な報告・公表対象(対象となるホームページ、環境報告書等)	プロジェクトの代表事業者は、取得したオフセット・クレジット(J-VER)を他者に引き渡した場合、ホームページや環境報告書等で自社排出量の削減が行なわれたといった主張は行なわない。						
備考欄							

以上

<sup>3</sup> 小数点以下は切り捨てとし、トン単位で記載してください。よって、小数点処理のため、表記上では単年度の削減量・吸収量の合計と、各年度合計量が異なることもあり得ます。